

他県の事業区分 I の活用事例（H30年度計画）

【別紙4】

1 施設等の整備とあわせて医療従事者の確保・養成を行うもの

	都道府県	事業名	事業概要	アウトプット又はアウトカム
1-1	東京都	地域医療構想推進事業	地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助	補助病院数:16病院
1-2	東京都	救急搬送患者受入体制強化事業	都のモデル事業で救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の応需が改善されたことを踏まえ、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助	補助対象施設:32施設
1-3	新潟県	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業	病床の機能分化・連携を推進するために必要な情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを配置するために必要な経費を支援	コーディネーターを配置する医師会数:16
1-4	新潟県	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	がん患者等の口腔ケア等の徹底のために急性期病床を有する病院に歯科医師・歯科衛生士を派遣。また病院が退院促進に向けたチーム体制を整備するとともに、病院と歯科診療所の調整を担うコーディネーターを配置	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣受入病院数:2病院 ・チーム体制を整備する病院:2病院 ・配置されるコーディネーター数:19名
1-5	富山県	医療介護連携体制整備事業	医療、介護従事者、リハビリ専門職の多職種による連携協議会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・医師・看護師・リハビリ専門職連携協議会(2回200名) ・医療・介護連携協議会(8回200名) ・医療介護連携研修会130名
1-6	福井県	病床の機能分化・連携を推進するための支援	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成	医療機関への医師派遣数:11人
1-7	山梨県	医療機能多職種連携促進事業	チーム医療における関係職種の調整役を担う看護師を養成	養成人数:年間10人
1-8	愛知県	医療介護連携体制支援事業	在宅における受入能力を向上させるため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施	12医療圏で研修を実施
1-9	三重県	多職種連携体制整備事業	地域包括ケアの認識を深めるための研修や医療体制整備に係る先進事例等の情報共有のための事例報告会などを開催	研修参加人数:300名以上
1-10	滋賀県	がん診療体制整備事業	がん診療高度中核病院が、がん診療連携拠点病院やがん診療連携支援病院と連携して実施する資質向上講習・研修会の支援等	研修会等開催回数:5回
1-11	京都府	病床機能転換推進事業	地域包括ケアシステムの構築のために、転換後の医療機関で必要となるリハ医や看護職を確保するための取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・R5のリハビリテーション医師:201名 ・相互人材派遣の件数:7名 ・最先端放射線治療に対応できる医療従事者の養成数:16名
1-12	鳥取県	病床機能分化を促進するための体制整備支援事業	病院等の医療関係者のキャリアパスとして、病床機能分化・転換に伴い多様な医療看護の場で働くことを意識した研修・教育を支援	医療介護連携等人材の育成:200名
1-13	鳥取県	医療介護連携体制整備事業	多職種連携や各専門職の質の向上及び医療介護連携を支える人材育成を目的とする研修実施に必要な経費を支援	研修受講者:200名
1-14	岡山県	医療介護連携体制整備事業	地域医療構想・地域包括ケア研究会や多職種他機関連携研修会の開催。また、医療介護連携コーディネーターの配置	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会参加人数:120名 ・研修会参加人数:220名

1-15	岡山県	医療介護連携体制整備事業	多職種によるWGを組成し情報収集や課題解決策の検討等を実施。また、医療介護連携推進コーディネーターの養成・配置や多職種連携研修会の実施	・医療介護連携推進コーディネーターの養成:15名 ・研修会参加人数300名
1-16	岡山県	地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業	高度急性期病院と連携する病院間の予後情報管理モデルの構築と普及および術後回復プログラムの作成と多職種対象の研修実施	・モデル事業の実施:1医療機関 ・研修参加者年100名
1-17	岡山県	がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携病院等のがん患者に対する歯科保健医療の推進	がん診療連携拠点病院への歯科医師・歯科衛生士の配置および地域がん診療連携拠点病院等への歯科医師・歯科衛生士の派遣	派遣受入病院数:5病院
1-18	長崎県	回復期機能を支える医療機関の支援事業	回復機能の強化や転換を促進する医療機関が、回復期病棟の運営に必要な専門性の高い看護師を育成するための研修費用を支援	支援する医療機関:4箇所

2 回復期の病床の確保を図るため有床診療所の施設・設備整備を行うもの

都道府県	事業名	事業概要	アウトプット又はアウトカム	
2-1	静岡県	有床診療所療養環境整備等事業費助成	在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な回復期機能を担う有床診療所の施設整備、設備整備事業に対して助成	施設及び設備整備:6施設
2-2	静岡県	有床診療所後方支援体制整備事業	在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケアを担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が新たに夜間・休日対応のために雇用する医師・看護師の的人件費に対して助成	施設及び設備整備:5施設

3 医師、歯科医師、薬剤師などの連携を推進するもの

都道府県	事業名	事業概要	アウトプット又はアウトカム	
3-1	宮城県	院内口腔管理体制整備事業	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理を行う	・がん及び糖尿病における医療歯科連携に向けた講習会等の参加者:300名 ・歯科衛生士の配置:6病院
3-2	新潟県	病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業	県薬剤師会が医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を有する薬剤師を養成し、体制を整備	研修の受講者数:100人
3-3	長野県	周術期等病床機能補助事業	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と都市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数:10件/1か月
3-4	福岡県	周術期口腔ケア連携支援事業	がん診療拠点病院以外の病院と地域歯科診療所との連携のコーディネートのために周術期口腔ケア連携支援センターを設置して歯科専門職を配置。また歯科専門職およびその他医療関係者を対象とした研修会を開催	・周術期口腔ケア推進のための病診連携事業についての専属歯科専門職2名を県歯科医師会に配置 ・研修会参加者数120名以上
3-5	鹿児島県	患者口腔管理推進事業	地域の歯科医師会等から歯科衛生士を派遣し、脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して、口腔ケアや退院時支援を実施	週1回程度の口腔ケア等の実施(各病院年間52回)

3-6	鹿児島県	入院患者口腔ケア等 推進体制整備事業	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら、入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア、看護師等へ口腔ケア実技研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施：3回 ・歯科衛生士による口腔管理患者数50名
-----	------	-----------------------	---	---